

1. 学校の教育目標

「わが学園は教育を通して『努力心』『誠実心』『独立心』を養い、平和社会の建設に貢献する人材を育成することを使命とする」
本学園の建学の精神に基づく「日本で、また母国で堂々と働くことのできる人材、社会にとって有用な人材」の育成

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- ・就職実績・進学実績の向上及び進路先で活躍できる人材の育成（進路実現率98%達成）
- ・教育交流（高校連携）の成功（新規講座内容、新規対象者の新講座の成功）
- ・学科体制変更への準備（経営マネジメント科定員増、情報ビジネス科定員減）
- ・仕組みで動かす学科運営の体制作り（日本語科）
- ・認定日本語教育認定申請の準備（日本語科）

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標	委員の評価	B
評価項目		
学校の理念・目的・育成人材像を定めているか		
育成人材像に合わせ、学科ごとに特色ある教育活動に取り組んでいるか		
社会経済のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか		
学園の建学の精神、教育テーマが教職員に浸透しているか		
学校の理念・目的・育成人材像が、教職員及び学生に周知されているか		
各学科の教育目標、育成人材像は、関連する業界ニーズに適合しているか		

①課題

教員間で理解度・意識の差があり、統一した指導に繋がりにくい（日本語教育のみの指導からの脱却が必要）※日本語科
教育目標の明確化とその周知
社会の変化、社会のニーズの変化に追随した教育内容の提供

②今後の改善方策

教育方針の周知の徹底
研修の実施（教員としての役割、キャリア教育、対象理解、DX）
外部専門業者の活用（情報入手、研修等）、外部有識者との情報交換
発信方法の見直し
新たなコース、カリキュラムの創出

③特記事項

毎年教育システムの見直しを図り、改善行動を継続している
教育方針の周知の徹底の必要については特に日本語科教員から上がっている

(2) 学校運営

委員の評価

B

評価項目

理念（建学の精神）等に沿った運営方針を定めているか
理念（建学の精神）等に沿った事業計画を定めているか
学生数（あるいは受け入れる学生の言語数）に応じた組織体制になっているか
規程やマニュアルが整備され、適宜参照できる状態になっており、活用されているか
人事・給与に関する規程等が整備され、参照できる状態になっているか
指示命令系統が明確であり、意思決定がスムーズに実行に移されているか
固定資産、備品等の購入、管理が制度に基づき適切に行われているか
シラバス等、教育活動に関する情報公開を適切に行っているか
情報システム化等により業務の効率化を図っているか

①課題

情報の見える化、共有
校内の部門（専門課程、日本語科）の枠に拘らず、「同じ学校の一員」としての意識のさらなる醸成
デジタルツールの活用や組織内的情報共有体制の強化（手書き・ハンコ文化からの脱却含む）

②今後の改善方策

研修の実施（全員が同じ学校の運営に関わっている、学科を超えたシームレスな運営への意識強化）
学園としての情報規程の見直しによる幅広い働き方、学生へのアプローチの実現
学生管理システムの再検討

③特記事項

学校運営に関しては、とりわけ「情報システム化等により業務の効率化を図っているか」の評価が低く、また課題・改善提案が多かった
トップダウンによる迅速な意思決定が必要な場面があるとの声があった
HPに「学校情報公開」のページを設けている

（3）教育活動	評価項目	委員の評価	B
評価項目			
教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等を定めているか			
学科ごとに修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか			
教育目的・目標に沿ったカリキュラム編成になっており、目標達成に必要な学修時間を確保しているか			
教育目標に合致した教材が選定されているか			
教育内容、教育方法について教員間で共通理解が得られているか			
開示したシラバスに沿って授業を展開しているか			
授業報告、出席状況を正確に記録し、見直すことができる体制を整えているか			
キャリア教育を実施しているか			
教育システムの見直しを定期的にかけており、改善行動がなされているか			
インターンシップ、実技実習等に関する定めがあり、体的に実施しているか			
授業アンケートを実施し、評価・フィードバックを行っているか			
成績評価、単位認定の基準を定めているか			
進級要件、卒業要件を明確に定めているか			
目標とする資格（免許）を、カリキュラムの中で明確に位置付けているか			
資格（免許）取得の指導体制が整っているか			
資格・要件を満たした教員を確保しているか			

教員の能力開発、指導力育成、資質向上のための取組み（研修等）を行っているか

①課題

シラバスの整理とそれに則った授業展開の実現（強化） ※日本語科

体制に見合った教員確保

教員のスキルアップのための研修、研修内容と参加教職員の力量とのミスマッチ

②今後の改善方策

シラバスの再整備（特に日本語科。認定日本語教育機関としての体系的な教育内容の見直し）

教員の募集活動の強化

研修内容・回数の見直し（回数を増やす、研修を選択制にし、レベルのミスマッチを防ぐ等）

③特記事項

人材の適材適所の配置を望む声あり

専門課程に続き、日本語科でも授業アンケートをGoogleFormsを使用し、効率化を図った

授業時間数、単位数、成績評価基準など学校運営の基本事項への理解が不十分な教員があり、研修を実施している

（4）学修成果

委員の評価

B

評価項目

学生の自己評価（PA等）を実施しているか ※PA…パフォーマンスアセスメント

卒業後の進路を把握しているか

進路達成（就職率・進学率）の向上が図られているか

検定合格、資格取得、免許取得の状況を把握しているか

資格・免許取得率の目標値を達成できているか

（成果発表を含め）学習成果を学外に対して示しているか

評価判定基準及び判定方法を学生に開示しているか

進級・卒業判定のための会議を設けているか

卒業生のキャリア形成、社会的な活躍や評価を把握しているか

①課題

クラス担任の力量による「差」の発生。「自己流」の解消。評価基準の統一

学修成果を外に示す機会が少ない

卒業後の活躍状況の把握・共有・在校生への活用

②今後の改善方策

クラス担任の力量に依存する状態から組織的に学修成果を上げていく仕組みの構築

キャリア教育の強化

学修成果の外部発信の強化（オンライン配信等含む）

卒業生の活躍状況の把握、外部発信（校友会、HPの活用・改善）

学修成果、連続出席、スピーチコンテスト出場などの成果を節目節目で当該者・学生全体に意識させる取り組み

個人に委ねている資格試験の受験を学校主導で行う方式への転換（予算化含む）

③特記事項

特に日本語科において評価基準の統一、浸透の必要を望む声が大きかった

校友会との協同の必要、卒業生との繋がり（ネットワーク）構築の必要は引き続き改善が求められる

日本語科において日本語能力試験（JLPT）のデータベース化が本格始動した

(5) 学生支援	委員の評価	A
評価項目		
進路指導（就職・進学）に関する支援体制は整備されているか		
生活指導担当者を適切に配置し、学生及び教職員に周知しているか		
進学、就職に係る資料を学生が閲覧できる環境を整えているか		
留学生活に関するオリエンテーションを入学直後に実施しているか		
日本社会（文化）を理解し、適応するための取組みを行っているか		
学生定期面談を計画・実施しているか		
学生が適宜相談に来られる体制を整えているか		
欠席が多い、学習態度不良の学生に対し早期のフォローがなされているか、その仕組みがあるか		
気象警報発令時の措置を定め、教職員及び学生に周知しているか		
休日及び長期休暇中、災害など緊急時に学生と連絡を取る手段があり、対応が可能か		
退学率の低減が図られているか		
学生の生活状況を定期的に把握し、相談にのる等の支援をしているか		
健康診断を定期的に実施しているか		
避難訓練を定期的に実施しているか		
防災用品が備蓄されているか		
学生寮の設置、不動産会社紹介などの生活環境支援体制を整備しているか		
保護者（留学生は送り出し機関や母校）と適切に連携しているか、その体制があるか		
卒業生への支援体制があるか		
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか		

①課題

担任の「個」の力ではなく、学校組織としての均質な支援体制の構築

大規模震災時の対応

卒業生への支援体制

②今後の改善方策

教職員の意識の統一、そのための研修等の実施

学生が気軽に相談できる仕組みづくり（相談用クラスルームの設置、カウンセリングルームの設置等）

震災対応の強化（多様な避難訓練の実施（火災・大地震・その他）、留学生向け防災パンフレットの作成・配布等）

不動産情報の提供の整備

③特記事項

寮運営に係る事項を今年度重点的に整理してきた

出口として在留資格「特定技能」を選択する学生のための支援体制も整えておく必要がある

社会人向けの教育にも幅広く対応できる体制について検討の必要を感じている

(6) 教育環境	委員の評価	B
評価項目		
校地・校舎面積は、専修学校設置基準または日本語教育機関の告示基準に適合しているか		
教育上の必要に十分対応した施設・設備、教具、備品等を整備しているか		

教室内は十分な照度があり、換気がなされているか
視聴覚教材を使用可能な設備があるか
学外での実習、インターンシップ等の実施体制を整備しているか
防災に対する体制を整備し、組織として対応が可能な状態か
学内施設・設備の点検を定期的に行い、安全の確保に努めているか

①課題

固定資産、教育備品の有無、配置だけでなく、更新（入れ替え）時期も一目でわかる一覧がない
ユーティリティースペース（教室）の不足（日本語科）
学生への防災対策（授業）の充実化
視聴覚設備の充実
インターンシップの充実（専門課程）

②今後の改善方策

教育設備、備品の入れ替え・更新を意識した管理表へのブラッシュアップ（管理表の進化・深化）
ユーティリティースペース（教室）の確保（校舎改造含む）
多様な防災授業、体験の導入
モニターの大型化、入れ替え、プロジェクター投影方式への切り替え、レンタル機器の活用等
インターンシップの充実化に向けた企業連携の強化

③特記事項

2024年度、日本語科3教室、専門課程4教室の椅子の入れ替えを行った
今年度末、専門課程情報ビジネス科の机を大型化し、学習効果の向上を図った

（7）学生の受け入れ募集	委員の評価	A
評価項目		
接続する教育機関（高等学校、日本語学校、送り出し機関等）に対し適切な情報提供をしているか		
入学志願者に対して情報提供や入学相談を行っているか		
学校見学対応を適切に行ってているか		
募集定員を定めているか		
入学選考料、入学金、授業料、その他納付金の金額及び納付時期、学費以外に必要な費用を明示しているか		
教育内容、授業料等の正確な学校情報をインターネット上で開示しているか		
入学選考基準を明確に定め、適切に運用しているか		
募集にあたり第三者に仲介手数料を支払っている場合、その額は授業料と比較して相当程度高額でないと言えるか		
入学選考結果を入学後の学生指導、授業改善等に活用しているか		
進路実現実績、学生満足度に対し、学納金は妥当なものとなっているか		

①課題

入試広報課、学生課、学校の間での学生情報の共有・活用の強化
より良い学生の受け入れのため、入学選考基準に則った学生募集の強化
広報手段の多様化（専門課程）
物価高への対応（教材、検定試験受験料の値上がりへの対応）

②今後の改善方策

入試広報課、学生課、学校の間での学生情報をシームレスに閲覧できる仕組み、ルールの構築

母国高校時代の学修状況の把握の強化

教材費預り金の値上げ

③特記事項

認定日本語教育機関認定のため、受入れ学生の基準の明確化は必須事項となっている（日本語科）

日本語科、専門課程ともに募集状況は良好だが、安定した募集、より優秀な学生の受入れのための新たなスキームの開拓が必要

2026年度入学生より経営マネジメント科、情報ビジネス科の預り金を増額し、教材等の充実化を図る予定

（8）財務

委員の評価

A

評価項目

中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

単年度予算、中期計画を策定しているか？

予算・収支計画の有効性及び妥当性が保たれているか

予算及び計画に基づき、適正に執行・管理しているか

適正な会計監査が実施されているか

財務情報公開の体制整備はできているか

①課題

中長期計画の具体的な作成

②今後の改善方策

中長期計画の具体的な作成

③特記事項

2025年度4月入学では、日本語科、専門課程ともに入学定員を確保し、10月には総定員660名達成の見込み

独立監査人として公認会計士による監査を受けている

経理担当者から単年度の予算計画、予算管理は適正に行われているとの報告を受けている

（9）法令等の遵守

委員の評価

A

評価項目

法令、専修学校設置基準等の遵守し、適正な学校運営を行っているか

個人情報保護のための対策を実施しているか

出入国在留管理庁ほか関係官庁等への提出、報告を遅滞なく行っているか

自己評価の実施と問題点の改善を行っているか

自己評価結果を公開しているか

学校関係者評価の委員会を組織し、評価を行っているか

学校関係者評価を公表しているか

学校ホームページに「情報公開」を適切に掲載しているか

入管法上の留意点について学生へ伝達、指導等を定期的に行っているか

アルバイト先、稼働状況を把握し、法令順守の指導を行っているか
在留に関する学生の最新情報を把握しているか
在留上、問題のある学生への個別指導を行っているか
教職員のコンプライアンス意識を高めるための取組みを行っているか

①課題

教職員個々による法令理解の差（新人教職員への指導含む）
学生への定期的な指導の頻度（現在よりも頻度を上げられないか）

②今後の改善方策

研修（法令理解）の定期的な実施
HR等、授業時間を活用した学生への定期的な周知

③特記事項

法令理解に関する研修を定期的に実施するようにしている
入口、出口ともに在留資格が多様化しているため、その対応が必要

（10）社会貢献・地域貢献

委員の評価

B

評価項目

学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか
学生のボランティア活動を奨励し、活動への参加を支援しているか
地域交流や地域活動を実施しているか
地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか

①課題

地域清掃ボランティアを実施しているが、メンバーが固定されている
社会貢献、地域貢献についての学生の理解・認識の不足
地域の方々との交流

②今後の改善方策

多くの学生が参加できるよう、曜日、時間帯を広げるなどの工夫する。授業の一環としてボランティア活動を行う
学校施設、教育資源を積極的に開放する
お祭りその他、地域のイベントに積極的に参加する
社会貢献、地域貢献活動の意義を積極的に学生に伝える

③特記事項

清掃ボランティアから始めることができた
県内の高校との連携による講座展開、交流授業を定期的に実施している
保育士養成科の学科廃止により、公共職業訓練の受託は、2024年度はなし

（11）国際交流

委員の評価

A

評価項目

留学生の受け入れを戦略的、組織的に行っているか

留学生の受入れ、在籍管理を適正に行っているか
留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか
学習成果が国内外で評価される取組みを行っているか
留学生在籍部門に関し、出入国在留管理局から「適正校」の認定を受けているか

①課題

学修成果の評価方法、集約、発信

募集チャネルの拡大

②今後の改善方策

評価基準の確立、発信の方法の開拓（発表会、コンテスト等への外部招待、オンライン発信の活用等）

関係機関への資格取得状況の定期報告の仕組みづくり

国際的な枠組（CEFRなど）みを使用した成果の発信

③特記事項

日本語科について2024年度に適正校の「クラス1」を獲得した

専門課程も適正校に認定を継続している

2025年度から専門課程にも生活指導教員を配置することとした

※ 各評価項目における評価点（「適切：4」、「ほぼ適切：3」、「やや不適切：2」、「不適切：1」）

その平均値（小数第二位を四捨五入し、小数第一位まで表示）を以下の基準により表示した

評価	基準
A	4.0～3.5
B	3.5未満～3.0
C	3.0未満～2.5
D	2.5未満

評価者：岩谷学園よこはまITビジネス専門学校教職員

（評価期間：2024年4月1日～2025年3月31日）